Ⅳ-11 温泉

「新・湯治」の普及・拡大
コロナ禍における温泉地の新しい展開

(1)温泉地利用状況

①2020年度の温泉利用状況

環境省の「温泉利用状況」によると、2020年度(2020年3月末)現在、温泉地を有する市町村は1,450団体(前年度比6団体増)、温泉地数(宿泊施設のある温泉地)は全国で2,934か所(同37か所減)であった(表Ⅳ-11-1)。

源泉総数は27,970か所(同1か所増)で、このうち利用源泉数が17,086か所(自噴4,056か所、動力13,030か所)となっている。前年度に比べて自噴23か所・動力84か所の減少となった。

宿泊施設数は12,924軒(同126軒減)、収容定員は1,313,024人(同26,213人減)となった。延べ宿泊利用人員は76,592,711人(同49,936,371人減)と、39.5%の大幅減となった。

温泉法(昭和23年法律第125号)に基づき環境大臣が指定した「国民保養温泉地」の延べ宿泊利用人員は、5,686,329人(同3,931,785人減)と、40.9%の大幅減であった。

温泉地数を都道府県別にみると、北海道が234か所と最も多く、以下、長野県197か所、新潟県144か所、福島県132か所、青森県127か所と続き、東日本が上位を占めている。

源泉数では、大分県が5,102か所と突出しており、以下、鹿児島県2,751か所、北海道2,215か所、静岡県2,208か所、熊本県1,327か所、青森県1,089か所と続く。

総務省の「入湯税に関する調」によると、2020年度の入湯客数は104,002,498人(前年度比81,286,028人減)だった。

(2)温泉地活性化に向けた動向

①「新・湯治」の推進

2017年7月、温泉地保護利用推進室(環境省)が開催した「自然等の地域資源を活かした温泉地の活性化に関する有識者会議」にて、現代のライフスタイルに合った温泉地の過ごし方「新・湯治」が提言された。2021年度には、同提言中の「『新・湯治』推進プラン」実現のため2018年度に策定されたロードマップ(2018～2022年度(5年間))に基づき、主に次の事業が展開された。

●「新・湯治」モデル調査事業の実施

「新・湯治」では、温泉地活性化に向けて、2020年度から「『新・湯治』コンテンツモデル調査事業」、2021年度からは「新・湯治の効果に関する協同モデル調査事業」という2種のモデル調査を行っている。

○「新・湯治」コンテンツモデル調査事業

「チーム　新・湯治」チーム員同士の連携や交流から温泉地活性化のための新たなコンテンツを創出することを目的とし、調査実施者による温泉地全体を生かしたツアー・プログラムの試行及びニーズ調査により、コンテンツの実現可能性を検証する事業である。

2021年度は、土湯温泉(福島県福島市)での「温泉地×ワーケーション入門×人と自然との共生」、法師温泉(群馬県みなかみ町)での「温泉地×東洋医学(中医学)×美肌」、東鳴子温泉(宮城県大崎市)での「温泉地×学生×居場所づくり」の3件が採択され、事業の途中経過が「チーム　新・湯治」内外で発信された。(表Ⅳ-11-2)

○「新・湯治」の効果に関する協同モデル調査事業

温泉地が大学や医療機関等の専門機関と連携して調査を行い、「新・湯治」の効果を把握することを目的とする事業である。 調査実施者が入浴と組合せた温泉地での過ごし方を提示し、利用者の心身の状態変化等に関する調査を行う等、温泉地全体の療養効果を科学的に検証する。

2020年度中に審査が行われ、京都温泉(京都府京都市)での

表Ⅳ-11-1　温泉利用状況の経年変化

年度	市町村数	温泉地数※1	計	A 利用源泉数		B 未利用源泉数		宿泊施設数	収容定員	年度延べ宿泊利用人員※2	温泉利用の公衆浴場数	国民保養温泉地年度延べ宿泊利用人員
				自噴	動力	自噴	動力					
2011	1,436	3,108	27,532	4,413	13,396	3,296	6,426	13,754	1,394,107	120,061,329	7,717	8,976,989
2012	1,436	3,085	27,221	4,286	13,354	3,232	6,346	13,521	1,373,508	124,695,579	7,771	8,823,770
2013	1,439	3,098	27,405	4,260	13,394	3,348	6,403	13,358	1,377,387	126,422,229	7,816	8,951,999
2014	1,434	3,088	27,367	4,142	13,181	3,484	6,560	13,278	1,377,591	127,974,837	7,883	8,726,377
2015	1,461	3,084	27,213	4,075	13,081	3,530	6,527	13,108	1,371,063	132,064,038	7,864	8,856,161
2016	1,449	3,038	27,421	4,117	13,100	3,549	6,655	13,008	1,354,607	130,127,812	7,898	8,870,292
2017	1,454	2,983	27,297	4,172	13,035	3,453	6,637	12,860	1,344,954	130,567,782	7,935	9,222,137
2018	1,453	2,982	27,283	4,126	12,957	3,458	6,742	12,875	1,323,011	130,563,552	7,936	9,698,308
2019	1,444	2,971	27,969	4,079	13,114	3,625	7,152	13,050	1,339,237	126,529,082	7,981	9,618,114
2020	1,450	2,934	27,970	4,056	13,030	3,707	7,177	12,924	1,313,024	76,592,711	7,868	5,686,329

※1　温泉地数は宿泊施設のある場所を計上
※2　宿泊利用人員は参考数値

資料：環境省「温泉利用状況」より(公財)日本交通公社作成

表Ⅳ-11-2　「新・湯治」モデル調査概要

「新・湯治」コンテンツモデル調査	
■土湯温泉（福島県福島市）	
実施者	NPO法人土湯温泉観光協会
テーマ	「温泉地×ワーケーション入門×人と自然との共生」
ワーケーションを体験し知ってもらうための入門ツアーとして、「1day ワーケーション」を企画、実施。「幕滝トレッキング（幕川温泉）」、「サップ・カヤック体験（女沼）」、「土湯峠ホワイトフィールド体験（鷲倉温泉）」の3種類の体験と、ワークスペースの利用体験を組み合わせた3つのツアーを行った。モニターからは、「身近で楽しめる場所を知った」、「日帰りの場合は、午前中がワークで、遊びは午後の行程が良い」などの声があった。	
■法師温泉（群馬県みなかみ町）	
実施者	株式会社温泉ビューティ研究所
テーマ	「温泉地×東洋医学（中医学）×美肌」
温泉地滞在により、人体の五行経絡（体質や体調を5つに分類する、中医学の考え方）が平衡状態に近づくかを計測し、心身のバランスが整い、肌の状態が向上したかを検証。首都圏等の都市部で働く女性をターゲットに法師温泉長寿館（群馬県）にてモニターツアーを行い、皮膚通電抵抗の計測（写真）やスキンチェッカーによる肌測定を3回実施。「温泉のストレス改善の医学効果」、「中医学と養生」についてのミニ講座も行った。	
■東鳴子温泉（宮城県大崎市）	
実施者	鳴子ワカモノ湯治
テーマ	「温泉地×学生×居場所づくり」
コロナ禍で人間関係が築けず悩んでいる学生が温泉地に集い、温泉に癒されながら仲間をつくる滞在旅行企画「湯けむりカレッジ」を、ティーン向けメンタルヘルス自助団体 NeBAとの共催で2回実施。滞在前・中・後のアンケートでは、参加者の身体的・精神的な健康が湯けむりカレッジを通じて改善されたことが分かったほか、「自由にゆっくり過ごすことができ、他の人とも楽しく話せてストレスが減った」等の感想が寄せられた。	
新・湯治の効果に関する協同モデル調査	
■京都温泉（京都府京都市）	
実施者	株式会社JTB　京都支店
テーマ	「『通い湯治』文化の担い手発掘に向けた協同調査」
都市部での温泉利用者における温泉に関する健康意識や期待値、実感する効果等を明らかにし、都市型温泉における「通い湯治」の普及に向けた方法や課題等を整理することを目的に、京都温泉京湯元ハトヤ瑞鳳閣にて温泉利用客の特性と主観的健康意識を測るアンケート調査を行い、全国データと比較分析した。「通い湯治」普及の後押しとなる、「近場で本格的な温泉を楽しむことで癒されリフレッシュできた」という結果が得られた。	
■犬吠埼温泉（千葉県銚子市）	
実施者	犬吠埼温泉協議会
テーマ	「健康創成と温泉ー生活習慣病の未病治ー」
関東最東端の海に面した塩化物強塩温泉である犬吠埼温泉にて、自然豊かな非日常的環境が身体・心理にどのような変化をもたらすのかを検証した。1週間にわたり、入浴中の主観的評価（CHCW健康調査票）、客観的評価（糖化・酸化・血行動態・血糖値モニタリング）と多角的に評価する研究を行ったところ、いずれも改善が見られた。	
■増富温泉（山梨県北杜市）	
実施者	NPO法人日本スパ振興協会
テーマ	「健康意識改革のための温泉ウェルネスプログラム」
ウェルネスプログラム「温泉×森林アクティビティ×香り」の健康意識に与える影響把握のため、温泉地での入浴、自然環境中での軽運動、地元食材を使った低カロリーの食事を組み合わせた2泊3日のプログラムを提供し、血糖値の変化をモニタリング。通常生活と数値を比較分析したところ、プログラム参加中の健康関連指標改善が見られた。	
■湯野温泉（山口県周南市）	
実施者	湯野温泉事業協同組合
テーマ	「数理モデルに裏打ちされた新・湯治プログラムの提案」
温泉入浴前後のコレステロールエステル値の変化を測定し数理モデルによって温泉効能（主に動脈硬化症の改善）を分析。また、スキンチェッカーを使用して入浴前後の水分量や弾力性を測定し、慢性皮膚病への効能を検証。動脈硬化症発症の抑制に寄与する血中コレステロール濃度の低下、慢性皮膚病治療の前提となる皮膚水分量・弾性の向上が見られた。	

資料：環境省「『チーム　新・湯治』 NEWS LETTER　No.15」より（公財）日本交通公社作成

「『通い湯治』文化の担い手発掘に向けた協同調査」、犬吠埼温泉（千葉県銚子市）での「健康創成と温泉－生活習慣病の未病治－」、増富温泉（山梨県北杜市）での「健康意識改革のための温泉ウェルネスプログラム」、湯野温泉（山口県周南市）での「数理モデルに裏打ちされた新・湯治プログラムの提案」の4件が採択となった。2021年度に調査が行われ、「新・湯治」コンテンツモデル調査事業と同様に、途中経過が発信された。（表Ⅳ-11-2）

●「新・湯治」に関するセミナー等の開催

2018年度の「チーム　新・湯治」立ち上げから2021年度末までに、チーム員を主な対象とした「チーム　新・湯治」セミナーが計13回実施され、温泉地活性化に向けたチーム員の活動や環境省の事業等について報告された（表Ⅳ-11-3）。また、2022年2月8日（火）には地方公共団体や温泉事業者に向けた温泉熱の有効活用促進セミナーが実施され、「温泉熱有効活用に関するガイドライン」の普及及び温泉熱の有効活用に関する情報提供が図られた。

表Ⅳ-11-3　「チーム　新・湯治」セミナーのテーマ

第1回	温泉地でのイマドキの湯治を考える（2018.12.5）
第2回	温泉地を『リフレッシュできる環境』に再生する（2019.1.25）
第3回	温泉地×企業で、新しいスタイルの滞在を創出する（2019.3.6）
第4回	平成30年度全国『新・湯治』効果測定調査プロジェクト結果報告（2019.6.4）
伊豆半島	温泉地での新しいスタイルの滞在で、伊豆のジオの恵みを活かす（2019.7.11）
第5回	温泉地に求められるトータルデザイン力（2019.9.12）
雲仙温泉	地域の資源としての温泉と今後の町づくりを考える（2020.2.14）
第6回	現代人の生活に“寄り添う温泉”とは～健康の維持・増進の観点から温泉地の可能性を考える（2020.8.26）※オンラインセミナー
第7回	健康経営時代における温泉利用と元気な暮らし、生き方（2020.12.21）※リアル会場＋オンライン配信
福島市	環境変化を乗り越える、特徴ある温泉地づくりの歩み（2021.2.19）※オンラインセミナー
第8回	コロナ禍で考える、温泉地での滞在に資する食と宿泊施設のあり方（2021.3.10）※オンラインセミナー
第9回	「新・湯治」モデル調査から考える、今後の温泉地の可能性（2021.12.17）※オンラインセミナー
第10回	「新・湯治」モデル調査から考える、今後の温泉地の可能性②（2022.3.7）※オンラインセミナー

資料：環境省「チーム　新・湯治の取組」より（公財）日本交通公社作成

●全国「新・湯治」効果測定プロジェクト3か年調査結果の公表

温泉地滞在で得られる療養効果を全国統一的なフォーマットにて把握・発信することで温泉地の賑わい創出・温泉地の価値向上を目指す取組として、2018年度以降に全国の温泉地を対象とした効果測定が行われ、2021年度には3か年分（2018～2020年度）の調査結果が公表された。

合計11,830件のサンプルを得て分析したところ、温泉地訪問後は心身に良い変化が見られたほか、運動・温泉地での周辺観光等や食べ歩き、マッサージやエステ等のアクティビティを行うことがより良い心身の変化に関連していること、長期間滞在しなくとも日帰りや一泊二日で年間を通して高頻度で温泉を訪れると心身に良い効果が見受けられることが判明

した。環境省では、2021年度以降も引き続き調査を実施するとともに、調査結果の全国的な発信による「新・湯治」の効果普及、多くの人が温泉地を訪れることによる賑わいの好循環を目指す。

②第6回全国温泉地サミット、第3回チーム新・湯治全国大会の開催

2021年10月8日（金）、温泉地保護利用推進室（環境省）が主催する第6回全国温泉地サミット（全国温泉地自治体首脳会議）、第3回チーム新・湯治全国大会が、オンラインで開催され、ライブ配信された。

サミットにおいては「温泉地と地域の課題を解決する」をテーマとしたディスカッションが行われた。有識者6名（阿部公和氏（湯野浜100年（株）取締役、（株）亀や代表取締役）、泉英明氏（有限会社ハートビートプラン代表取締役）、内田彩氏（東洋大学准教授）、里見喜生氏（いわき湯本温泉「古滝屋」当主）、長野恭紘氏（別府市長）、森田創氏（東急（株）交通インフラ事業部MaaS担当課長））による変化する時代の中での温泉地の課題解決方法や、自然災害や疫病等による非常事態が生じた時の再興等についての話題提供を受け、下村彰男氏（國學院大學教授）、北橋義明氏（環境省自然環境局自然環境整備課温泉地保護利用推進室長）を含めた8名が意見交換を行った。

チーム新・湯治全国大会では、「チーム　新・湯治」の活動についての環境省からの紹介、一般社団法人日本健康開発財団温泉医科学研究所による2018～2021年度の3か年で行われた全国「新・湯治」効果測定プロジェクトの実施報告、チーム員等4名による報告が行われた。菅野静氏（湯治ぐらし代表）は湯治を日々の暮らしに取り入れるシェアハウス「湯治ぐらし」の活動、斉藤雅樹氏（東海大学海洋学部海洋文明学科教授）は「新・湯治」効果測定調査の有効性、坂本剛宏氏（三島信用金庫融資部）は修善寺温泉（静岡県伊豆市）の観光拠点再生、東原好克氏（株式会社バスクリン）・竹内貴祐氏（乳頭温泉組合長）は薬用入浴剤「日本の名湯」の取り組みについてそれぞれ発表した。

③温泉利用型・温泉利用プログラム型健康増進施設

「温泉利用型健康増進施設」とは、厚生労働省が定める一定の基準を満たし、温泉を利用した健康づくりを図ることができる施設のことをいう。1989年に規定が設けられた際は、温泉利用と有酸素運動を行える設備が同一の施設内にある必要があったが、2016年3月に基準が緩和され、入浴施設と運動施設が異なる場合であっても、運営が一体となっており近接性について一定の要件を満たせば、温泉利用型健康増進施設（連携型）として認定可能となった。2022年4月6日現在では、18施設が指定されている。

また、2003年には、普及型の制度として「温泉利用プログラム型健康増進施設」の認定制度が始まった。病気を治す「温泉療養」ではなく一般の健康増進のための利用に対応するという趣旨であり、温泉利用型健康増進施設に比べスタッフ、施設、設備の条件が緩和されている。2022年4月6日現在では、24施設が指定を受けている。

④国民温泉保養地に関する動向

「国民保養温泉地」とは、温泉の公共的利用増進のため、温泉利用の効果が十分期待され、かつ、健全な保養地として活用される温泉地を、温泉法（1948年法律第125号）に基づき環境大臣が指定するもので、1954年に始まった制度である。その後、制度発足以降長い年月が経過し、「国民保養温泉地を取り巻く社会情勢や温泉利用者のニーズが大きく変化してきたこと」「温泉資源の保護を図りつつ、自然や歴史文化等、温泉地の特性を踏まえ、方向性を明確にした取組の進展が必要であること」等から、環境省では、国民保養温泉地の選定基準を2012年7月に改訂し、「温泉地計画」の見直しを5年ごとに行うこととした。2020年11月末現在では、77か所の国民保養温泉地が指定されている。2021年度は7か所で温泉地計画が改訂され、新規指定はなかった。

(3)温泉に関する評価

●にっぽんの温泉100選

旅行会社社員等が選んだ温泉地ランキング「第35回にっぽんの温泉100選（2021年度）」（主催：株式会社観光経済新聞社）では、「草津温泉」（群馬県草津町）が19年連続で1位となった。2位は「下呂温泉」（岐阜県下呂市、昨年3位）、3位は「別府八湯温泉」（大分県別府市、昨年2位）であった。2020年度に引き続き、「草津温泉」、「下呂温泉」、「別府八湯温泉」の三温泉が2年連続で上位3湯を占めた。（表Ⅳ-11-4）

表Ⅳ-11-4　にっぽんの温泉100選ランキング

2021年	2020年	温泉地	所在地
1位	1位	草津	群馬県草津町
2位	3位	下呂	岐阜県下呂市
3位	2位	別府八湯	大分県別府市
4位	6位	道後	愛媛県松山市
5位	7位	箱根	神奈川県箱根町
6位	9位	登別	北海道登別市
7位	4位	有馬	兵庫県神戸市
8位	5位	指宿	鹿児島県指宿市
9位	10位	由布院	大分県由布市
10位	12位	和倉	石川県七尾市

資料：観光経済新聞「にっぽんの温泉100選」より（公財）日本交通公社作成

●温泉総選挙

2020年度に引き続き、「温泉総選挙2021」（主催：旅して日本プロジェクト、後援：環境省・観光庁・内閣府・総務省・経済産業省）が実施された。官民一体となった温泉情報発信サイト「温泉総選挙」にて行われる応援投票による国民参加型の地方活性化プロジェクトであり、2021年度で6年目を迎える。2016年度までは温泉総選挙選考委員会（環境省・日本温泉協会・日本温泉気候物理医学会等から構成）により全ての賞が選定されていたが、2017年度以降、一般からの投票を募っている。2019年まではウェブ及び現地で投票を受け付けていたが、2020年度からは新型コロナウイルスの影響により、ウェブ投票のみとなっている。

各温泉地が9部門のうち1部門を選んでエントリーし、一般投票により各部門賞が決定する。2021年度は、2020年度の23

万票を大きく上回る100万票の投票があった。そのほか、各後援省庁の選定基準に基づき省庁賞（環境大臣賞、地方創生担当大臣賞、総務大臣賞、観光庁長官賞）、温泉総選挙選考委員会により特別賞（審査員特別賞、おもてなし賞、キャッシュレス賞、テレワーク特別賞）が選出された。（表Ⅳ-11-5）

表Ⅳ-11-5　温泉総選挙2021　受賞温泉地

	賞	温泉地	所在地
部門賞（一般投票）	リフレッシュ	焼津温泉	静岡県焼津市
	うる肌	美又温泉	島根県浜田市
	スポーツ・レジャー	ひよし温泉	京都府南丹市
	健康増進	竜王ラドン温泉	山梨県甲斐市
	ファミリー	絹島温泉 ベッセルおおちの湯	香川県東かがわ市
	歴史・文化	南紀勝浦温泉	和歌山県那智勝浦町
	女子旅	四万温泉	群馬県中之条町
	外国人おもてなし	大歩危・祖谷温泉郷	徳島県三好市
	絶景	みはらしの丘 みたまの湯	山梨県市川三郷町
省庁賞	環境大臣賞	川湯温泉	北海道弟子屈町
	地方創生担当大臣賞	湯村温泉・浜坂温泉・七釜温泉	兵庫県新温泉町
	総務大臣賞	湯来温泉	広島県広島市佐伯区
	観光庁長官賞	湯来温泉	広島県広島市佐伯区
特別賞	審査員特別賞	東温市ふるさと交流館 さくらの湯	愛媛県東温市
		赤村ふるさとセンター 源じいの森温泉	福岡県赤村
		木城温泉館　湯らら	宮崎県木城町
		瀬戸内温泉たまの湯	岡山県玉野市
		菊池温泉	熊本県菊池市
	おもてなし賞	数馬の湯	東京都檜原村
	キャッシュレス賞	五頭温泉郷	新潟県阿賀野市
	テレワーク特別賞	ワーキングヘルスケアプログラムMATSUE	島根県松江市

資料：温泉総選挙2021「温泉総選挙2021 最終結果発表」より（公財）日本交通公社作成

（4）その他の動向

●10年後の混浴プロジェクト「酸ヶ湯温泉湯あみ着の日」

環境省では、十和田八幡平国立公園（青森県・岩手県・秋田県）に多く残る湯治・混浴文化を守っていくにあたり、混浴が抱える課題を解消することを目的とした「10年後の混浴プロジェクト」を推進している。

その一環として、2021年度には、酸ヶ湯温泉（青森県青森市）の混浴「ヒバ千人風呂」にて湯あみ着の着用を必須とする実証実験「酸ヶ湯温泉湯あみ着の日」を行った。湯あみ着を導入することで、これまで混浴を避けたり、気を使ってゆっくりできなかったりした客層も入浴しやすくなることを狙う。女性、性的マイノリティ、外国人にとっても利用しやすく、誰でも楽しめる混浴を目指すとともに、混浴の価値の深化、混浴文化の継承を図る。

●黒川温泉“2030年ビジョン”の策定

黒川温泉観光旅館協同組合は、2021年度に組合設立60周年を迎えるにあたり、黒川温泉（熊本県南小国町）の「2030年ビジョン」を策定した。黒川温泉の成り立ちや概要、これまでの取組や理念を取りまとめるとともに、社会の変化を踏まえた未来のありたい姿として「世界を癒す、日本里山の豊かさが循環する温泉地へ」を掲げた。

「里山の風土、“人と自然の共生”をもとに、旅館がもつ日本文化に根ざした時間と空間で世界中の人をおもてなし、阿蘇くじゅうの豊かな地域資源を活用、循環させることで環境、経済、人々の幸福につながるサステナブルな温泉地」を目指し、南小国産のあか牛を軸とした循環の生態系の維持を目的とする「次の百年を作るあか牛“つぐも”プロジェクト」、旅館の食品残さを活用した堆肥を地元農家に提供する「黒川温泉一帯地域コンポストプロジェクト」、次世代リーダープログラム「黒川塾」等に取り組む。

●雪国観光圏 自炊と組合せた滞在プラン開始

一般社団法人雪国観光圏（新潟県魚沼市、南魚沼市、湯沢町、十日町市、津南町、群馬県みなかみ町、長野県栄村）では、インバウンド向け観光プラットフォームを提供するWAmazing株式会社（東京都台東区）と連携し、「温泉×ワーケーション×自炊体験」型の宿泊プラン「“いつも旅”に飽きたら自分ごはんで長めの滞在旅へ」の提供を始めた。

現代のライフスタイルにあった温泉地の過ごし方「新・湯治」をテーマに、地域の食材を生かした自炊体験を楽しみながら長期滞在するプランとして設定。オリジナル調味料や郷土料理“のっぺ”等の地元食材を使った簡単に調理できる5つの滞在食を、連泊プランや体験コンテンツにて提供する。

（磯貝友希）